

# 個別注記表

〔平成23年4月 1日から  
平成24年3月31日まで〕

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・総平均法による原価法によっております。

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっております。

(リース資産を除く)  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法によっております。

  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産  ・・・リース取引の開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引の開始日が、平成20年3月31日までは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、また平成20年4月1日以降は通常の売買取引に係る会計処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3, 6 2 4, 7 0 0 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2, 0 6 3, 7 5 6 千円
長期金銭債権	6 2, 0 0 0 千円
短期金銭債務	7 2, 8 6 8 千円
長期金銭債務	—

## 3 損益計算書に関する注記

### ・関係会社との取引高

売上高	8 2 5, 3 0 8 千円
売上原価、販売費及び一般管理費	1, 4 3 8, 3 3 4 千円
営業取引以外の取引高	2 9, 2 2 8 千円

## 4 株主資本等変動計算書に関する注記

### ・当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	1 7, 9 8 0 株
------	--------------

## 5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認及び賞与引当金の否認等であります。

また、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を40.63%から37.96%に変更しております。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を40.63%から35.59%に変更しております。

これにより、相殺後の繰延税金資産が38,183千円減少し、法人税等調整額（借方）が38,183千円増加しております。

## 6 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金や親会社に対する短期的な貸付に限定しております。

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的で、外部格付けも高いなど、リスクは限定的です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	282,784	282,784	—
(2)売掛金	169,312	169,312	—
(3)未収入金	168,420	168,420	—
(4)短期貸付金	1,852,408	1,852,408	—
(5)差入保証金	20,993	20,993	—
(6)買掛金	(933,378)	(933,378)	—
(7)未払金	(211,264)	(211,264)	—
(8)未払法人税等	(19,833)	(19,833)	—

※負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)差入保証金

差入保証金については、時価は帳簿価額に類似しているため、当該帳簿価額によっております。

(6)買掛金、(7)未払金、並びに(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

勘定科目	貸借対照表計上額
① 差入保証金	141,000
② ゴルフ会員権	62,000

① (5)を除く差入保証金については、返済スケジュールが未確定で、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

② ゴルフ会員権については、当期末時点において償還請求を予定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

## 7 資産除去債務に関する注記

当社の営業店舗及び一部の事業所において、不動産賃貸借契約又は定期賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の事業用資産に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は、14年から58年、割引率は、1.648%から2.224%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は、次のとおりであります。

期首残高	106,130千円
時の経過による調整額	2,258千円
期末残高	108,388千円

## 8 賃貸等不動産の時価等に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府と鳥取県において、賃貸マンション及び賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸マンションの一部については、当社の社員寮として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

### (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価
賃貸等不動産	9,962	9,962
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	142,595	268,328

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や貸借対照表計上額をもって時価としております。

## 9 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	214,499円72銭
(2) 1株当たり当期純利益	28円23銭

## 10 その他の注記

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,712,878	流動負債	2,000,043
現金及び預金	282,784	買掛金	933,378
売掛金	169,312	未払金	211,264
未収入金	168,420	未払消費税等	32,395
商品原材料	69,427	未払法人税等	19,833
前払費用	13,950	未払事業所税	18,399
短期貸付金	1,852,408	未払費用	548,171
立替金	37,947	前受金	46,974
繰延税金資産	116,934	預り金	33,845
その他の	1,691	賞与引当金	146,111
		リース債務	3,222
		その他の	6,446
固定資産	3,787,112	固定負債	643,242
有形固定資産	3,204,637	預り保証金	16,337
建物	2,794,144	退職給付引当金	518,024
構築物	733	リース債務	491
機械装置	9,029	資産除去債務	108,388
工具器具備品	225,288	負債計	2,643,285
土地	127,538		
リース資産	3,493	(純資産の部)	
建設仮勘定	44,409	株主資本	3,856,704
無形固定資産	102,779	資本金	899,000
設備負担金	6,764	資本剰余金	899,000
電話加入権	16,338	資本準備金	899,000
ソフトウェア	79,070	利益剰余金	2,058,704
その他の	606	利益準備金	15,000
投資その他の資産	479,695	その他利益剰余金	2,043,704
関係会社株式	30,540	別途積立金	340,189
長期前払費用	10,329	繰越利益剰余金	1,703,515
差入保証金	161,993	純資産計	3,856,704
繰延税金資産	214,832		
ゴルフ会員権	62,000		
資産合計	6,499,990	負債純資産合計	6,499,990

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,659,837
売 上 原 価		9,927,089
売 上 総 利 益		8,732,747
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,296,944
営 業 利 益		435,803
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,051	
そ の 他	4,920	12,972
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,437	
そ の 他	2,707	4,145
経 常 利 益		444,630
特 別 利 益		
受 取 補 償 金 収 入	54,633	
そ の 他	7,026	61,659
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	244,381	
撤 去 工 事 費	145,012	389,393
税 引 前 当 期 純 利 益		116,896
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	111,084	
法 人 税 等 調 整 額	5,304	116,389
当 期 純 利 益		507

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。